

分類	政策	評価			進捗状況
		方針/計画等の作成	法案/予算案の提出	公約の実現	
1	外交	国際平和専門家の育成（3年で1万人へ）			
		根拠			
2	外交	国際平和貢献センターの設置			
		根拠			
3	外交	ODAシステム・予算の見直し：ODA予算の20%を人間の安全保障分野、5%を在外の日本NGOへ			
		根拠	ODA改革に関する提言	04年度予算で12%達成	04年度予算で12%達成
4	外交	沖縄に平和大学（在コスタリカ）誘致			
		根拠			・神崎代表はアナン事務総長に対し、「先の大戦で悲惨な経験をした沖縄は、沖縄を平和の島にしたいとの願いがある。国連平和大学の誘致実現にご協力をお願いしたい」と誘致のお願い(04.2.247 49)
5	外交	軍縮推進：ジュネーブ軍縮会議の全会一致ルール原則の見直し			
		根拠			・兵器用核分裂物質生産禁止（カットオフ）条約締結に向けた交渉の可能性あり(04.1.19読売)
6	外交	国際刑事裁判所（ICC）設立条約への早期批准			
		根拠			・大量虐殺や戦争犯罪、人道に対する罪を犯した個人の刑事責任を問う「国際刑事裁判所」（ICC）設立条約を速やかに批准するよう強く訴えた。これに対し福田康夫官房長官は「できるだけ早く整備しなければいけない」と明言(03.6.37 49)
7	外交	地雷除去のための財政支援			
		根拠	地雷除去総合支援体制の確立に関する政策提言(03.2)		・02年1月のアフガニスタン復興支援東京会議をきっかけに「地雷除去支援小委員会」を設置。同3月には「地雷除去総合支援体制の確立に関する政策提言」を発表、政府に支援策実現を強く要請(03.12.137 49) ・経産省は02年8月、対人地雷探知・除去機を「武器」規定から外し輸出制限を撤廃。それまで「武器輸出3原則」によって海外の地雷処理現場に持ち出せなかった国産機の輸出が可能になり、技術開発による支援が可能になった(04.1.167 49)
8	外交	難民受け入れの拡大、一時的保護の体制整備			
		根拠			
9	外交	国連薬物統制計画(UNODC)による麻薬撲滅の取り締まり強化			
		根拠			
10	社会保障	2008年度までに、年金は国、医療は都道府県、介護・次世代育成・障害者福祉は市町村が主体となる制度構築、低所得の高齢者世帯の負担を軽減する制度創設			
		根拠			

11	社会保障	基礎年金の国庫負担割合を1/2へ引き上げ。厚生年金の保険料を年取の20%以内。国民年金保険料を18000円上限に。厚生年金は現役世代の手取り収入の50%~50%半ば程度確保。掛け金の2倍以上が給付される制度設定。2100年には年金積立金は1年分残しそれ以外は給付に充てる	根拠	公的年金制度改革関連法案要綱	年金関連7法案			<ul style="list-style-type: none"> 政府与党で年金制度改革案を正式決定。平成21年度までに基礎年金の国庫負担割合を1/2に引き上げ、平成16年度から着手。厚生年金の保険料を平成16年10月から毎年0.35%引き上げる(03.12.17日経) 政府は自民の厚生労働部会、政調審議会、公明党の厚生労働部会に2004年公的年金制度改革関連法案要綱を提示、了承(04.2.5東京)
12	社会保障	基礎年金の国庫負担割合は段階的に引き上げ2008年度から1/2とする。財源は所得税の定率減税及び年金課税の見直しにより確保	根拠	与党税制改正大綱	国民年金等改正案			<ul style="list-style-type: none"> 04年度の与党税制改正大綱において(1)04年度から年金課税の見直しによる増収分を財源に引き上げに着手する(04年度は272億円、05年度以降は約1600億円)(2)05、06年度において所得税の定率減税の縮減・廃止と合わせ、国・地方を通じた個人所得課税の抜本的見直しを行うことで安定した財源を確保し、適切な水準にまで引き上げる(04.3.19日経)
13	社会保障	離婚時に夫婦の年金分割が可能となるようにする	根拠	女性政策小冊子「21世紀は女性が主役」(02.11)	国民年金等改正案			<ul style="list-style-type: none"> 夫婦が離婚などをした場合、厚生年金を分割して支給することが可能とした。分割は半額を上限とし、夫婦間で合意できない場合は、申し立てを受けた裁判所が判断(04.1.31中国)
14	社会保障	2008年度を目標に、高齢者医療制度の実施。政管健保	根拠					
15	社会保障	負担が高額な場合に軽減を図る新たな高額療養費制度の実施	根拠	坂口厚労大臣へ申入れ(03.3)				<ul style="list-style-type: none"> 申し入れの内容(2)医療と介護の両方で自己負担が発生し、その合算額が著しく高額になる場合、上限を設けるなどの負担軽減の仕組みを早急に創設する(03.3.28日経)
16	社会保障	妊婦健診(現行2回)を拡充	根拠					
17	社会保障	ドクターヘリの拠点地域を4年以内に3倍へ拡大。10年後には各都道府県1ヶ所、50ヶ所地域の整備。	根拠		予算に盛り込む(7ヶ所から9ヶ所に)	予算に盛り込む(7ヶ所から9ヶ所に)		<ul style="list-style-type: none"> 厚労省は04年度予算案で実施箇所を現在の7カ所から9カ所へと拡大する予定(04.1.7公明)
18	社会保障	グループホームや小規模多機能型施設の整備、2010年までに特別養護老人ホーム待機者解消	根拠					
19	社会保障	悪徳商法の被害を受けやすい高齢者を保護、高齢者の虐待を防止するための法整備	根拠					
20	社会保障	「女性専門外来」の全都道府県での開設	根拠	介護予防10カ年戦略	全国に普及			<ul style="list-style-type: none"> 女性専門外来の設置を求めて各地で署名運動を実施(04.1.11日経) 女性の医療相談に女性の医師がきめ細かく応じる女性専門外来の設置が全国各地で拡大(04.3.21日経)

21	社会保障	生涯を通じた女性の健康支援(成人女性に対する健診の普及・思春期外来の無料健診を実施)					
		根拠					
22	社会保障	温泉療法医、温泉利用指導者の人材確保、温泉・旅館を「健康増進施設」として活用					・「観光立国の戦略的展開を求める20の提言」14温泉利用プログラム型健康増進施設の認定促進と、構造改革特区における温泉療法への公的医療保険等の適用に関する案件の早期認定(03.7.11公明)
		根拠	観光立国の戦略的展開を求める20の提言(03.7)				
23	社会保障	国立病院のアレルギー科の増設、公立・民間のネットワークの強化。					・党アレルギー疾患対策プロジェクト事務局長の江田康幸衆院議員は、「福岡・アレルギーを考える母と子の会」代表の平真寿美さんらとともに、厚生労働省に坂口力厚労相を訪ね、63万7263人の署名簿を添え、アレルギー疾患対策の充実を求める要望書を提出(03.9.17f 伊-)
		根拠	「アレルギー制圧10か年戦略」策定(03.8)				
24	社会保障	2008年度を目標に、児童手当、保育等を総合的に給付する「育児保険制度」を創設。					・国民に保険料を払ってもらい保育サービスなどを提供する「公的育児保険制度」の検討を厚労省が進めている(03.11.22共同)
		根拠					
25	社会保障	保育所受け入れ児童数を3年で15万人拡大。また地域の子育て支援や児童虐待防止対策強化					・来年度予算案で保育所受け入れ児童数を約5万人増やす(04.1.20f 伊-)
		根拠	「子育て支援 21の提言」(01.3)	5万人増加を予算に盛り込む	5万人増加を予算に盛り込む		
26	社会保障	2004年度中に児童手当の対象年齢を小学校3年生まで引き上げ					・自民、公明両党は幹事長、政調会長会談を行い、少子化対策として小学校入学前の子供になっている児童手当の対象を、来年4月から小学校3年生まで拡大することで合意した。政府は来年の通常国会に児童手当法改正案を提出する。対象年齢の拡大に必要な予算は2004年度が約1700億円(03.11.20東京) ・政府は児童手当の支給対象を現在の小学校入学前から小学校3年生修了時に拡大する児童手当法改正案を閣議決定、国会に提出(04.2.11産経)
		根拠		児童手当法改正			
27	社会保障	24時間対応可能な小児救急医療施設を全国に整備、2008年度を目処に健康保険8割給付の対象年齢を3歳から6歳に。					
		根拠					
28	社会保障	小児救急電話相談を実施					・都道府県が実施主体で、費用の半額を国が補助。今年度予算には5億円が盛り込まれる(04.4.1f 伊-) ・電話を通じて小児科医がアドバイスする「小児救急電話相談」が4月から開始(04.2.22f 伊-)
		根拠		予算に5億円盛り込まれる	4月から開始		
29	社会保障	「地域子育て支援センター」を全中学校区(1万カ所)整備					・16年度予算案で、地域子育て支援センターを2700ヶ所から3000ヶ所に(04.1.26f 伊-)
		根拠	政策提言「子どもと子育て家庭のためのプログラム 2.3(02.8)	予算に盛り込む	2700カ所から3000カ所に増加		
30	社会保障	育児休業を父親が必ず取得する「父親割り当て制」導入					・16年度予算案に、育児休業の取得率(目標=女性80%、男性10%)と、子どもの看護休暇制度の普及率(同25%)を達成するための助成措置などを盛り込む(伊-)
		根拠					

31	女性	DV防止法改正				<ul style="list-style-type: none"> ・参院の超党派が防止法改正案骨子作成(公明は山本香苗議員・(04.1.7日経) ・参院「共生社会に関する調査会」(狩野安会長)は「配偶者からの暴力防止・被害者保護法」(DV防止法)の改正案を全会派一致の議員立法で提出。改正案は(1)配偶者だけでなく元配偶者も保護命令の申し立てができる(2)被害者が同伴する子供への接近禁止命令も可能にする(3)退去命令の期間を現行の2週間から2カ月に延長する(04.3.25毎日) ・DV防止法改正案が参院本会議で可決。衆院に送られ今国会中に成立見通し(04.3.26共同)
		根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・超党派の「DV防止法見直しに関するPT」で骨子案(04.2.16) ・党法改正検討PTと内閣部会・参院共生社会調査会の超党派PTでとりまとめた改正案了承(04.3.16) 	「配偶者からの暴力防止・被害者保護法」(DV防止法)の改正案提出		
32	女性	夫婦別姓制度の導入				
		根拠				
33	女性	強姦罪の罰則強化、集団強姦罪創設				<ul style="list-style-type: none"> ・強姦罪の法定刑の引き上げと集団強姦罪を刑法改正案要綱を法制審議会で諮問。政府は9月にも答申を受け秋の臨時国会か来年の通常国会で法改正を目指す(03.12.19毎日)
		根拠	与党「女性と刑事法に関するPT」試案			
34	雇用	新産業育成、規制改革により雇用500万人創出				<ul style="list-style-type: none"> ・「みらい創造プロジェクト」により日本も新たな産業を育成し、それに伴う雇用をつくり出しながら国際競争力を維持、向上させていくため04年度予算案に計1059億円を計上(04.2.8F4I-)
		根拠	みらい創造プロジェクトの一環			
35	雇用	職業訓練の充実、職探しの際の乳幼児の一時預かりサービスなど最就職を希望する女性の支援、キャリアコンサルタントを配置して相談体制の充実				
		根拠				
36	雇用	通常労働者とパート労働者との「同一労働同一賃金」を図る				<ul style="list-style-type: none"> ・16年度予算案に、女性労働者の約半数を占めるパートタイム労働者について、正社員との均等待遇が定着するよう、モデル的に取り組む事業者への支援などに5.1億円を計上(03.12.17F4I-)
		根拠	政策提言「働く女性支援21の提案」(01.5)			
37	雇用	若年者の失業率半減のためジョブカフェを都道府県・市町村に設置、日本版デュアルシステムの導入、インターシップの推進				<ul style="list-style-type: none"> ・地域における若年雇用対策の新たな仕組みとしてジョブカフェの整備を推進。若者の就職相談から能力開発、職業あっせんなどを1カ所で総合的に提供(03.6.11公明) ・ジョブカフェの整備に約80億円が計上(04.2.6公明) ・若者を一人前の職業人として育成する仕組みとして、例えば週3日は企業で実習し、週2日は専門学校で教育訓練を行うといった実務と教育を一体で行う「日本版デュアルシステム」が04年度から導入(04.3.4公明)
		根拠	「若者自立・挑戦プラン」(03.6.11)	ジョブカフェに予算80億 日本版デュアルシステムが導入		
38	雇用	定年年齢の引き上げ、継続雇用制度の導入により65歳までの雇用保証				<ul style="list-style-type: none"> ・企業の定年年齢の65歳への引き上げ法律案が厚生省部会で決定。国会で高齢者雇用安定法改正案を提出予定(04.1.20朝日) ・自民、公明両党は厚生労働部会で、企業に65歳までの定年年齢の引き上げや継続雇用制度の導入などを求める高齢者雇用安定法改正案などを了承(04.2.5東京) ・企業に65歳までの定年年齢の引き上げや継続雇用制度の導入を義務づける高齢者雇用安定法改正案を提出(04.3.21公明)
		根拠	厚生労働部会了承	高齢者雇用安定法改正案(04.2.10)		
39	雇用	生涯を通じて教育訓練・スキルアップできるシステムを構築				
		根拠				
40	治安	出入国管理体制確立し、犯罪対策強化				<ul style="list-style-type: none"> ・出入国管理職員の増員や入管施設の収容能力の改善、事前旅客情報システムの構築、通訳体制の充実など、出入国管理体制の強化策が予算案に盛り込まれる(04.2.24F4I-)
		根拠	「与党3党の新たな確認と決意」(03.10.10)	予算化		

41	治安	3ヵ年計画により警察官1万人増員し(空き交番ゼロ作戦)、一部民間化	根拠	予算増加		・2004年警察官3,150人増員を決定。関係折衝で予算3億4700万認められる(03.12.22共同)
42	治安	警察行政を現場重視に改革。キャリアの現場経験期間の延長、ノンキャリアの登用推進	根拠			
43	治安	地域パトロールの強化、そのため警備員(現在44万人)との連携強化	根拠			
44	農林水産	有機栽培・減農薬栽培農家の倍増	根拠			
45	農林水産	環境保全型営農に所得補填制度を導入、地産地消、耕畜連携、食育、米粉の拡大推進	根拠			
46	農林水産	5万人の新規就農青年を確保	根拠			
47	農林水産	農山漁村をフィールドとしたグリーンツーリズムを推進	根拠			・「日本の田舎を世界に発信」との発想から、グリーン・ツーリズム(農山漁村で楽しむ余暇活動)など一体的に、外国人旅行者も訪れる農山漁村資源を活用した「一地域一観光」の取り組みを支援するため、総額663億円を計上(04.1.30付刊)
48	農林水産	複層林化、針・広混交林化の推進、緑の雇用を4年間で3万人増員	根拠	緑の雇用担い手育成事業が04年度予算案に計上(75億円)	2400人の研修生を新規事業	・林業への就職をめざす都会の人などを対象にした「緑の雇用担い手育成対策事業」を実施し、全国各地で2400人の研修生を新規募集(04.2.6付刊) ・林業従事者を確保・育成する緑の雇用担い手育成事業が04年度予算に計上(04.3.21付刊)
49	農林水産	水と緑と土の街に再生：公有地の自然緑地義務化・屋上緑化、ヒートアイランド対策、学校ビオトープ、自然生態系の生きた街づくりの推進	根拠	「観光立国の戦略的展開を求める20の提言」に明記(03.7)	予算案に盛り込む	予算案に盛り込む
50	農林水産	2010年までに大都市に300ha規模の森を建設	根拠			・04年度予算案では公明党が推進してきた学校へのビオトープ整備が盛り込まれる(04.1.13付刊) ・03年7月に政府に申し入れた「観光立国の戦略的展開を求める20の提言」の中で都市部で気温が上昇するヒートアイランド現象に歯止めをかけるため、ビルの屋上緑化などを積極的に推進(04.2.21)

51	環境	ごみゼロ・省エネ化促進法案を制定				
		根拠				
52	環境	2010年までにごみを半減し、リサイクルの4割向上、市場規模70兆円、エコ産業の雇用を130万人から160万人に拡大				
		根拠				
53	環境	環境関連サービス、リサイクル産業の振興に集中投資				
		根拠				
54	環境	家庭のクリーンエネルギー普及、再生可能な新エネルギーの拡充で温暖化防止				<ul style="list-style-type: none"> ・水素を使って発電し、大気汚染の原因となる硫黄酸化物や窒素酸化物、二酸化炭素をほとんど出さない環境に優しい発電方法として注目されている燃料電池が実用段階を迎えようとしている (03.11.25.) ・燃料電池は、水素と酸素を化学反応させて発電するシステム(04.2.18ﾌｲｰ)
		根拠				
55	経済	国産農水産物にトレーサビリティシステム(生産・流通の履歴追跡情報)の導入				<ul style="list-style-type: none"> ・BSE対策として03年6月、牛肉トレーサビリティ(生産・流通情報の履歴追跡)法が成立 ・トレーサビリティシステムが牛肉以外の国産農産物にも広がる。全国農業協同組合中央会は06年末までに全農産物でのシステム導入を目標に、10月の定期全国大会で生産履歴表示の確実な実践を打ち出す方針を決めた(03.9.11ﾌｲｰ) ・国産牛肉以外の品目についても、システムの開発・普及のため、39億円を確保(04.1.30ﾌｲｰ)
		根拠	国産牛肉以外の品目に、システムの開発・普及のため予算39億円計上	国産牛肉以外の品目に、システムの開発・普及のため予算39億円計上		
56	経済	金融機関が「個人保証」を求めない融資の推進、売掛債権の証券化、流動化など金融機能の多様化				<ul style="list-style-type: none"> ・04年度予算案の中で国民生活金融公庫が無担保・無保証人で融資する新創業融資制度の貸付限度額を現行の550万円から750万円に引き上げる。また中小企業金融公庫と商工組合中央金庫が個人保証を必要としない新融資制度を創設(04.1.13ﾌｲｰ)
		根拠	04年度予算で具体化	中小企業金融公庫と商工組合中央金庫が個人保証を必要としない新融資制度を創設		
57	経済	女性の創業のための「低利融資制度」の拡充				<ul style="list-style-type: none"> ・03年2月から女性や中高年起業家、ITを活用した新規開業者への低利融資を実施。中小公庫では「女性起業家支援資金」で個人保証を免除。支援資金の対象は新規開業しておおむね5年以内。融資限度は同公庫の直接貸付で7億2000万円、民間の金融機関を通じて同公庫を利用する代理貸付で1億2000万円。設備資金は2億7000万円まで、技術の新規性により低利融資が受けられる(04.2.23ﾌｲｰ)
		根拠	予算に盛り込む	予算に盛り込む		
58	経済	環境、バイオ、情報通信、ナノ等の重点戦略分野への投資、「みらいの種先行投資プロジェクト」策定				<ul style="list-style-type: none"> ・04年度予算案で「みらい創造プロジェクト」の予算が前年度の741億円から1059億円へと大幅に拡充(04.2.8公明)
		根拠	予算大幅拡充	予算大幅拡充		
59	経済	無担保、無保証の新創業支援制度拡充、100万企業の開業				<ul style="list-style-type: none"> ・新創業融資制度の利用件数は昨年12月末までの2年間で8285件(04.1.13公明)
		根拠	「新創業支援制度」についての提言			
60	観光	2010年までに外国人観光客1000万人、そのために外国人受け入れ人材の育成、外国語表示の観光案内設置				<ul style="list-style-type: none"> ・03年7月に公明党が「観光立国の戦略的展開を求める20の提言」を政府に提出し、今回の改進黨内閣で観光立国担当権が実現したことを報告(03.9.24公明) ・公明党が指摘していた外国人向け観光案内所や案内標識の整備などの予算が今年度比3倍増の3億円に(04.3.29公明)
		根拠	観光立国の戦略的展開を求める20の提言(03.7)	案内標識の整備費予算が今年度比3倍増	案内標識の整備費予算が今年度比3倍増	

61	観光	観光担当大臣の任命、観光総合戦略策定のための観光局設置		N/A				・9月に誕生した小泉第2次改内閣では、石原伸晃国土交通相を観光担当大臣に任命(04.3.29公明)
		根拠	観光立国の戦略的展開を求める20の提言(03.7)				観光局設置は未完了	
62	観光	旅行振興のため、有給休暇の連続取得推進と学校長期休暇制度の分散化						・「観光立国の戦略的展開を求める20の提言」4学校長期休暇の取得時期として夏季、冬季、学年末に加え秋季を追加(03.7.11公明)
		根拠	観光立国の戦略的展開を求める20の提言(03.7)					
63	教育	小学校で英語教育(毎日20~30分の英会話授業)を必修、中学校卒業段階で日常英会話の習得(10年計画)、英会話講師の確保における予算の重点配分						・衆院代表質問で、神崎武法代表が急速な国際化の中では避けられない課題として小学校での英語教育必修化について政府の取り組みを迫ったのに対し、河村建夫文科相は「今年度(03年度)中に文科省内に検討会を設けて、必要な調査、研究に着手したい」と答弁(04.1.23Fイ-)
		根拠	衆院本会議で小学校における英語教育の必修化を提案(04.1.23)					
64	教育	2005年度までにスクールカウンセラーを全中学校に配置						・16年度予算案にスクールカウンセラー拡充が承認。1500校増え8500校に(04.4.17イ-)
		根拠	1993年に国会でスクールカウンセラー制度を提案	04年度には前年度比1500校増の8500校に拡大	04年度には前年度比1500校増の8500校に拡大			
65	教育	全小中学校に補助教員を配置、社会人・専門家の活用の拡充						
		根拠						
66	教育	希望者全員が受けられる奨学金制度の構築、2004年度までに海外留学対象の制度創設						・16年度予算案で、無利子奨学金1万4000人増の44万人、有利子奨学金は8万7000人増の62万7000人に拡大。入学資金向け奨学金(30万円)は無利子奨学金希望者でも申請可能になり、貸与人員も5万人に倍増。海外留学希望者への奨学金制度も創設。04年度は貸与人員1000人でスタート(04.3.28Fイ-)
		根拠		04年度大幅拡充	04年度大幅拡充			
67	教育	「学校評議会」を創設、法的権限を持ち校長と共に学校の目標、計画、予算、教育内容、教職員人事等について教育委員会に意見を言える						・中教審は地域住民が運営に参加する公立校「地域運営学校」の実現を認める答申を河村文科相に提出。文科省は今国会に地方教育行政組織法改正案を提出する方針。地域運営学校は、児童の保護者や住民が校長とともに「学校運営協議会」を作り、学校経営に参画する仕組み。 ・地域住民や保護者が学校運営に参加できる「学校評議会」の設置を全国の小中学校に義務付ける新制度を提案。今国会に地方教育行政法改正案が提出(04.4.17イ-)
		根拠		地方行政組織運営法改正案に学校運営協議会設置を盛り込む(04.3.12)				
68	教育	市町村への環境体験学習のコーディネーターの配置により先生が体験学習の情報をアクセスできる体制の整備、自然体験学習に関する全国ネットワークを構築						
		根拠						
69	文化・芸術	文化芸術に親しめる環境の整備						・04年度予算、文化芸術予算が対前年度比13億円増の1016億円(04.3.27Fイ-) ・01年5月、政策提言「文化芸術立国・日本をめざして」を発表。以来3年近く政策の実現に尽力。これまでに文化芸術振興基本法の制定や文化予算の拡充、支援税制の強化など提言内容をほぼ実現(04.3.11Fイ-)
		根拠	政策提言「文化芸術立国・日本をめざして」(01.5)	予算増額	予算増額			
70	文化・芸術	「総合型地域スポーツクラブ」5年間で全市町村、10年間で全中学校区域(約1万ヶ所)の設置(5年間で全市町村に)						・04年度の予算案に200市区町村を対象に約10億円を盛り込んだ(04.3.17Fイ-)
		根拠		200市区町村に10億円の予算措置	200市区町村に10億円の予算措置			

71	司法	ロースクールの財政支援				
		根拠				
72	司法	国民裁判員制度の設置				<ul style="list-style-type: none"> ・党司法制度改革PTと党法務部会が裁判員制度について提言をまとめた(03.12.117 19-) ・裁判員の人数など具体案を作成。与党内の合意を図る(04.1.13毎日) ・司法改革で与党内、正式合意「裁判官3名、裁判員6名」。裁判員については自民案、裁判員については公明案を採択。裁判員の対象年齢については公明案「20歳以上」(04.1.28読売)
		根拠	裁判員制度についての提言取りまとめ	裁判員参加刑事裁判法(04.3.2)		
73	司法	行政訴訟制度創設				<ul style="list-style-type: none"> ・政府の司法制度改革推進本部が行政訴訟制度の見直し案をまとめる(04.1.7日経)
		根拠	「行政に対する司法によるチェック機能強化への提言」(02.8)	行政事件訴訟法改正案(04.3.2)		
74	司法	弁護士「ゼロワン地域」の解消				<ul style="list-style-type: none"> ・国民が全国で一律に法律サービスを受けられる司法ネット構想の骨格公表。運営主体となる独立行政法人型の新組織が、1.法律相談窓口の充実2.弁護士過疎地域の解消3.民事法律扶助事業4.公的刑事弁護 5.犯罪被害者支援を行う(03.12.26読売) ・司法ネット構想で政府は一般市民からの法律相談、民事・刑事の法的業務を担う独立行政法人型の「総合法律支援センター」を新設を決めた(04.2.7共同) ・経済力や居住地域に関係なく憲法に明記されている「裁判を受ける権利」を全国民に確実に保障する重要な仕組みとして強力に推進(04.3.22デ 19-)
		根拠	「司法ネット」構想実現に関する申し入れ書を提出(04.2.19)	総合法律支援法(04.3.2)		
75	司法	法律扶助制度の拡充、犯罪被害者の刑事手続き参加制度の創設推進				
		根拠	与党三党「緊急雇用対策」(00.1.9)			
76	交通・住宅	電線類の地中化1万km延長				
		根拠	観光立国の戦略的展開を求める20の提言(03.7)			
77	交通・住宅	コミュニティバス・低床バス・福祉タクシーの倍増				<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省が低床バスの認定制度創設。04年度より国土交通省の補助を限定(04.1.19共同)
		根拠				
78	交通・住宅	バリアフリー化住宅を公営住宅全体の5割に高める				
		根拠				
79	交通・住宅	住宅リフォーム融資制度の拡充で中古住宅市場の流通量を3倍に引き上げ				
		根拠				
80	交通・住宅	高齢者向け賃貸住宅を10万戸建設				
		根拠				

81	交通・住宅	都市公園の整備率を4年以内に70%、うち半数を「シルバーパーク」とする	根拠				・国土交通省の都市公園法改正案：都市の緑化や公園の整備促進が狙い。併せて、借地公園を増やすため「賃貸契約が終了、解除された時点で公園を廃止できる」と明記、NPOなどが花壇のような公園施設を整備できるように施設の設置許可基準を緩和する(04.1.24共同)
82	交通・住宅	ETCを活用した高速・有料道路の区間別の料金割引、夜間割引を4年間に200路線で展開	根拠	N/A		ETC夜間割引を全国で実験的に開始	・道路関係4公団は03年11月、障害者割引の対象者がETCカード番号や車載器番号などを公団に登録すればETCゲートを通過する際、自動的に割引料金で精算する仕組みに改める(04.1.17 庁-) ・国土省はETC搭載車を対象とした通行料金の夜間割引を、全国の高速道路で4月後半から実験的に始める。利用率の改善度や減収の状況などを調べた上、04年度中に本格実施に移す(04.3.20 庁-)
83	交通・住宅	2010年までに駅のバリアフリー化(1日乗降客5000名以上の駅対象)	根拠	駅のバリアフリー化 予算増額	駅のバリアフリー化 予算増額		・高木国土交通部長「鉄道駅へのエレベーターの設置、バスの低床化などに対する予算は公明党が与党に入って大幅に拡大。特に駅のバリアフリー化予算は来年度79億円で、公明党が野党だった1999年度予算の4億円に比べ20倍(04.1.10)
84	行政改革	公務員数1割削減(国と地方で)	根拠				
85	行政改革	約5万件の行政手続きをオンライン化、2割を削減合理化	根拠				
86	行政改革	「首相指揮の対策本部(仮称)」を設置し、2004年から07年で税金の無駄遣いを洗い出し	根拠	「行政効率化関係省庁連絡会議」設置 (04.2.5)	設置まで終了、コスト削減はこれから		・政府は公共事業や行政事務の経費を削減するため、各省庁の局長級による「行政効率化関係省庁連絡会議」(議長・伏屋和彦官房副長官補)を設置することを決めた。各省庁が協力しあって行政のムダをなくすという取り組み。2月5日に第1回会議を開き6月をもちに行動指針を取りまとめる(04.2.1 読売)
87	行政改革	特別会計の廃止を含めた合理化	根拠		5000億円削減	5000億円削減	・03年度に比べ5000億円以上の予算削減(04.3.27 庁-)
88	行政改革	各省庁事務次官、外局長官級以上の幹部公務員の給与を1割カット	根拠				・「幹部公務員の給与に関する有識者懇談会」は、もともと「高給批判」の出ている高級官僚の給与水準を検討してきた。しかし報告書は特別職公務員の一部について引き下げを提言しただけで、事務次官を頂点とする官僚機構の給与体系には手をつけなかった(04.3.31毎日)
89	行政改革	公務員の通勤手当の是正、調整手当てを見直し	根拠	参院決算委員会が国家公務員の通勤手当の6カ月定期への切り替えを主張(03.6)	公務員給与法改正 (03.10)	04年度より開始	・04年度より国家公務員の通勤手当がこれまでの1カ月分の通勤定期券代の支給を改め、割安な6カ月定期券相当額を支給。6カ月定期への切り替えによる節約効果は04年度は55億円。(04.3.28 庁-)
90	行政改革	公務員の天下りを内閣が一元管理、退職後10年間の再就職先の公表、二重の退職金受け取り(渡り)の見直し	根拠	公務員制度改革大綱了承			・公務員制度改革関連法案の1月国会提出見送り決まる(04.1.6毎日) ・自民、公明両党は公務員制度改革関連法案について(1)国家公務員の天下り規制の対象を特殊法人や公益法人にも拡大(2)能力主義人事での評価基準を簡素化などの修正を求めることで基本的に合意した(04.4.2時事)

91	行政改革	地方自治体の首長等の退職金制度の見直し					
		根拠					
92	行政改革	P F I方式の導入推進により公共事業コスト20%削減、下請け企業が不当なしわ寄せを被ることのないようにする					・04年度予算案の公共事業関係費は、今年度当初予算比で-3.5%、約3000億円削減の7兆8159億円です。来年度予算案から5年間に15%のコスト削減を実施(04.1.12公明)
		根拠		予算3.5%削減	予算3.5%削減		
93	行政改革	公共事業費を4年間で現在規模より1兆円以上の削減					・04年度予算案の公共事業関係費は、今年度当初予算比で-3.5%、約3000億円削減の7兆8159億円です。来年度予算案から5年間に15%のコスト削減を実施(04.1.12公明)
		根拠		予算3000億円削減	予算3000億円削減		
94	政治改革	議員が逮捕・拘留された場合の歳費支払い凍結					
		根拠					
95	政治改革	国会議員歳費の1割カット継続、議員活動経費の見直し(公用車の廃止など)					・国会議員の歳費削減を4月から1年間継続する改正国会議員歳費法が与野党の賛成多数で可決、成立した。議員歳費削減は02年度から実施されている(04.3.31読売)
		根拠		改正国会議員歳費法	改正国会議員歳費法成立		
96	政治改革	18歳選挙権の実現					
		根拠					
97	政治改革	永住外国人の地方選挙の付与実現					・公明党は20歳以上の永住外国人に地方議会議員と首長の選挙権や、条例の制定などの直接請求権を認める永住外国人地方参政権付与法案を衆院に単独で提出(04.2.19産経)
		根拠	永住外国人地方選挙権付与法	永住外国人地方選挙権付与法(04.2.19)			
98	政治改革	郵便投票や代理投票制度の対象者拡大					・衆院線前に対象者拡大済。マニフェスト策定後は変化なし
		根拠					
99	地方分権	4兆円の国庫補助負担金の廃止・削減、併せて地方への税源移譲、将来的に国と地方の税源比率1:1					・04年度一兆円の補助金削減(03.12.12日付)
		根拠	「骨太の方針」了承	04年度1兆円の削減	04年度1兆円の削減		
100	地方分権	市町村合併を進め、1000自治体を目指す					・特例法の期限後の合併推進策を定める「市町村合併推進法案」は、09年度までの時限立法。都道府県知事が合併構想を策定して合併をあっせんし協議会設置や協議推進を勧告する。(04.2.24公明) ・05年3月末には、95年に3234あった市町村が2000程度に再編される見通し(04.3.24日付)
		根拠	行政改革大綱(00.1)に沿った計画	市町村合併特例法案(04.3.9)			